

件名：

【中部防災推進ネットワーク】メールマガジン Vol.41

本文：

2024年2月26日

■+■-----  
+■┘ 中部防災推進ネットワーク  
メールマガジン Vol.41  
■┘-----

各 位

中部防災推進ネットワークの参画メンバーの皆さまに、  
メールマガジン（2024年2月号）を配信します。

※メールマガジンのバックナンバー、これまでの会合の  
発表資料等は中部防災推進ネットワークホームページに  
掲載しています。

<中部防災推進ネットワークホームページ URL>

<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-nw.html>

---

## 1. 本ネットワークの参画団体のご寄稿

---

（1）一般財団法人 日本気象協会  
～自団体での防災取組みの紹介及び能登半島地震対応に  
ついて～

日本気象協会は、気象・環境・防災・情報サービスを通じて、安全・安心・快適な社会づくりに貢献することを経営理念としている。

具体的な取り組みの一つとして、激甚災害クラスの災害発生時に組織が実現できる社会貢献を明確化し、大規模災害発生時の支援ならびに情報発信について迅速な対応実現のためのルールを定めている。

この度の能登地震の際もこのルールに則り、可及的速やかに支援につながる対応を実施した。

- ①自社職員の安否確認
- ②自社の全国事務所を対象に緊急連絡用の社内連絡網の開設と情報収集を実施
- ③災害対策支援用の気象情報配信のための WEB 特設ページの開設（被災地周辺）
- ④対外広報の実施(気象側面での現状と注意事項の周知、WEB サイト利用のための周知など)
- ⑤地震関係者（有識者）と協議のうえで現地被災状況確認と地震関連解説資料作成
- ⑥支援物資の提供

上記の対応のうち、具体的な支援としては地方整備局、電力会社、日本放送協会金沢に対して独自気象予測を配信した他、自社気象予測サイト内に特設サイトを設定し、被災自治体、避難者、被災者、救援活動及びボランティア活動向けに最新情報を配信した。また、今回の能登半島地震対応から新しく加わった対応として、ドローン向けの気象情報提供があげられる。

今回の災害では、大規模地殻変動や揺れにより、土砂崩れや地面隆起による道路の寸断が発生し住居地域の隔離が多数発生した。そのためにはまずは被災状況確認や住民生活状況確認、支援物資や薬品輸送などの手段として小型ドローンの活用が積極的に進められた。

弊社では、一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会（JUIDA）や経産省、国交省に対して、ドローン飛行に有効となる高度の風やバッテリー持続を判断するための気温など、ドローン飛行のための気象情報を確認するための WEB ページを開設・共有した。

被災時に必要となる情報は、従来の人の避難や復旧対策支援に直接利用するだけでなく、技術の進歩とともに情報内容は変化している。今回は新たにドローン向けの気象情報という新しい情報を配信することになったが、今後も空飛ぶ車の活躍や様々な技術の進歩に寄り添った情

報の配信ができるよう、日頃から研究していくことが求められると痛感した。

<一般財団法人日本気象協会 URL>

<https://www.jwa.or.jp/>

○文責（XXXXXXXXXX 一般財団法人日本気象協会 中部支社 営業統括）

---

2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ  
(防災イベントの予定等)

---

今回はイベントのご案内はありません。

---

3. 編集後記 (事務局・協力団体のひとこと)

---

今回の寄稿はありません。  
次回までお待ちください。